

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	ひとり親552~、児童扶養手当537~				
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	児童扶養手当法他
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	保健福祉部こども課
	小項目	施策	02 ひとり親家庭福祉	職・氏名	こども福祉係長 大森賢二
	事務事業名	01	児童扶養手当給付事業等	電話	0869-64-1825
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	児童扶養手・児童を監護する父・母等 助産施設措置事業・経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦 遺児奨励金・市内に住所を有する遺児 ひとり親家庭等医療費給付事業・配偶者のない者であって18歳未満の者を有する者及びその児童
目的(何のために)	ひとり親家庭等の福祉の増進と自立支援に寄附する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	制度を周知し支給漏れのないようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童扶養手当給付事業	18才までの者又は20才未満で一定の障害の状態にある者を監護する父・母に対して支給	
	助産施設措置事業	経済的な理由により入院助産できない妊産婦へ支給	
	遺児奨励費支給事業	義務教育終了前の遺児に対して支給	
	ひとり親家庭等医療費給付事業	配偶者のない者であって18才未満の者を有する者及びその児童に対して支給	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当 受給者数等	目標値(A)	951	929	971	100%
	実績値(B)	951	929	971	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明  
申請漏れのないよう対象者を把握する。

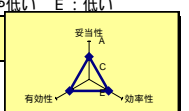
事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	児童扶養手当制度の改正により、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費	千円	122,314	131,425	135,861	
	必要人員(人件費)	千円	0.59人	4,450	0.54人	4,129
	事業費計	千円	126,764	135,554	140,302	
	国県支出金	千円	42,425	45,607	46,527	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )			100			
一般財源			84,239	89,947	93,775	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	児童扶養手当受給者数	説明	児童扶養手当の受給資格がある者(所得制限などで支給停止となった者以外)			
	結果指標量	事業	250	254	281	
	対前年比	%	101.6%	110.6%		
	活動コスト	円	110,721,468	119,646,179	125,302,757	
単位当たりコスト	円	442,886	471,048	445,917		

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	評価区分 <A~E>	C



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	国の制度に則して処理する。					